

平成27年3月期（第62期）

第2四半期決算説明会資料

開催日時：平成26年11月13日(木) 15:30～16:30
会 場：兜町平和ビル3階(社)日本証券アナリスト協会会議室

株式会社ヒューテクノオリン

(東証2部 9056)

URL <http://www.hutechnorin.co.jp/>

この資料に関するお問い合わせ：経営戦略室・総務部／齋藤（03-3632-3442）

目 次

1. 連結業績ハイライト	P. 1
(1) 平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績 (2) セグメント別営業収益構成比 (3) セグメント別収益の推移 (4) 営業収益の内訳	
2. 主な資産・負債等の増減	P. 5
(1) バランス・シートの概要 (2) キャッシュ・フローの概要	
3. 配当状況と1株当たりの指標	P. 7
(1) 当期の配当状況 (2) 利益率、配当性向、ROE等の推移	
4. 平成27年3月期 連結業績予想	P. 9
(1) 連結業績予想の概要 (2) 平成24年の稼働店所の動向 (3) 今後のポイント	
5. 設備投資と減価償却費	P. 13

<ご参考資料>

1. 財務指標の推移	参考資料1~2
(1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移	
(2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移	
2. 冷凍食品の消費量	参考資料3~4

※ 本資料は、当社平成27年3月期第2四半期決算公表時（平成26年11月11日）の数値をベースに、作成日現在（11月12日）において、入手可能な情報に基づき作成したものです。今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。

※ 本資料は株式会社ヒューテクノオリンググループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、当社の株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

1. 連結業績ハイライト (CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS)

(1) 平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績

物量増による増収と、それに伴う人的コスト増による減益

(単位：百万円/Millions of yen、%)

科目 Accounts	決算期 Fiscal Year 平成26年3月期 第2四半期 累計期間実績 (2013/9)	平成27年3月期 第2四半期 累計期間 実績 (2014/9)	増減 Increase/ Decrease	前期比 Change	平成27年3月期第2四半期 累計期間 公表数値		主な要因
						達成率	
営業収益 Operating revenue	19,018	19,905	+887	104.7	19,900	100.0	【営業収益】 ○東京第二支店や京都センターの物量の確保やTC事業における一部センターの通過金額の増加による増収。
営業原価 Operating cost	17,096	18,091	+994	105.8			
販売費及び一般管理費 Selling, general & administrative expenses	998	1,090	+92	109.2			【営業原価】 ○主に、運送を中心とした外注費や臨時従業員等労務費の増加が影響。 電力料金や軽油費については、それぞれ前年同期比で110.9%、112.9%となる。
営業利益 Operating income	923	724	△198	78.5	740	97.9	
営業外収益 Non-operating income	120	105	△14	88.1			【営業利益】 ○営業収益では増収を確保するも、上記記載のように営業原価増により、前年同期比では減益となる。
営業外費用 Non-operating expenses	102	101	△1	98.4			
経常利益 Ordinary income	940	729	△211	77.5	740	98.6	【特別損益】 ○関係会社株式売却による特別利益として、18百万円を計上。
特別損益 Extraordinary profit and loss	△0	18	+19	-			
四半期純利益 Net income	535	302	△233	56.4	280	107.9	【四半期純利益】 ○上記株式売却益に対する法人税等167百万円を計上。1株当たり四半期純利益は29円09銭。

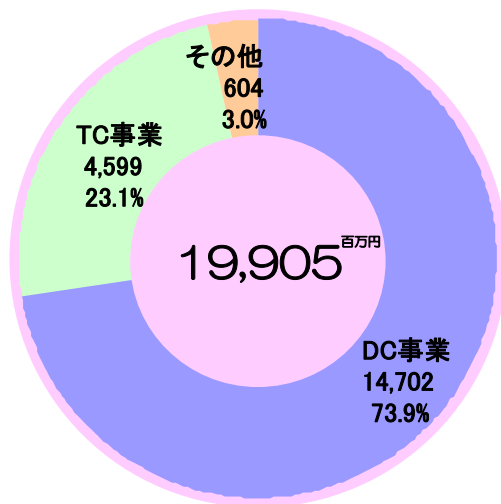
(注1) 平成27年3月期第2四半期連結累計期間の「増減」および「前期比」は、前第2四半期連結累計期間の実績に対する増減および増減率です。

(注2) 達成率は直近の公表数値（平成26年10月14日公表）に対する当第2四半期実績の割合です。

(2) セグメント別営業収益構成比

構成比は前年同期比横ばい

第2四半期累計期間
営業収益構成比



(注) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

DC事業（保管在庫型物流事業：Distribution Center）

低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、専用車による輸配送業務を行っております。



TC事業（通過型センター事業：Transfer Center）

量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の店舗のための配送センター業務を365日24時間体制で行っております。



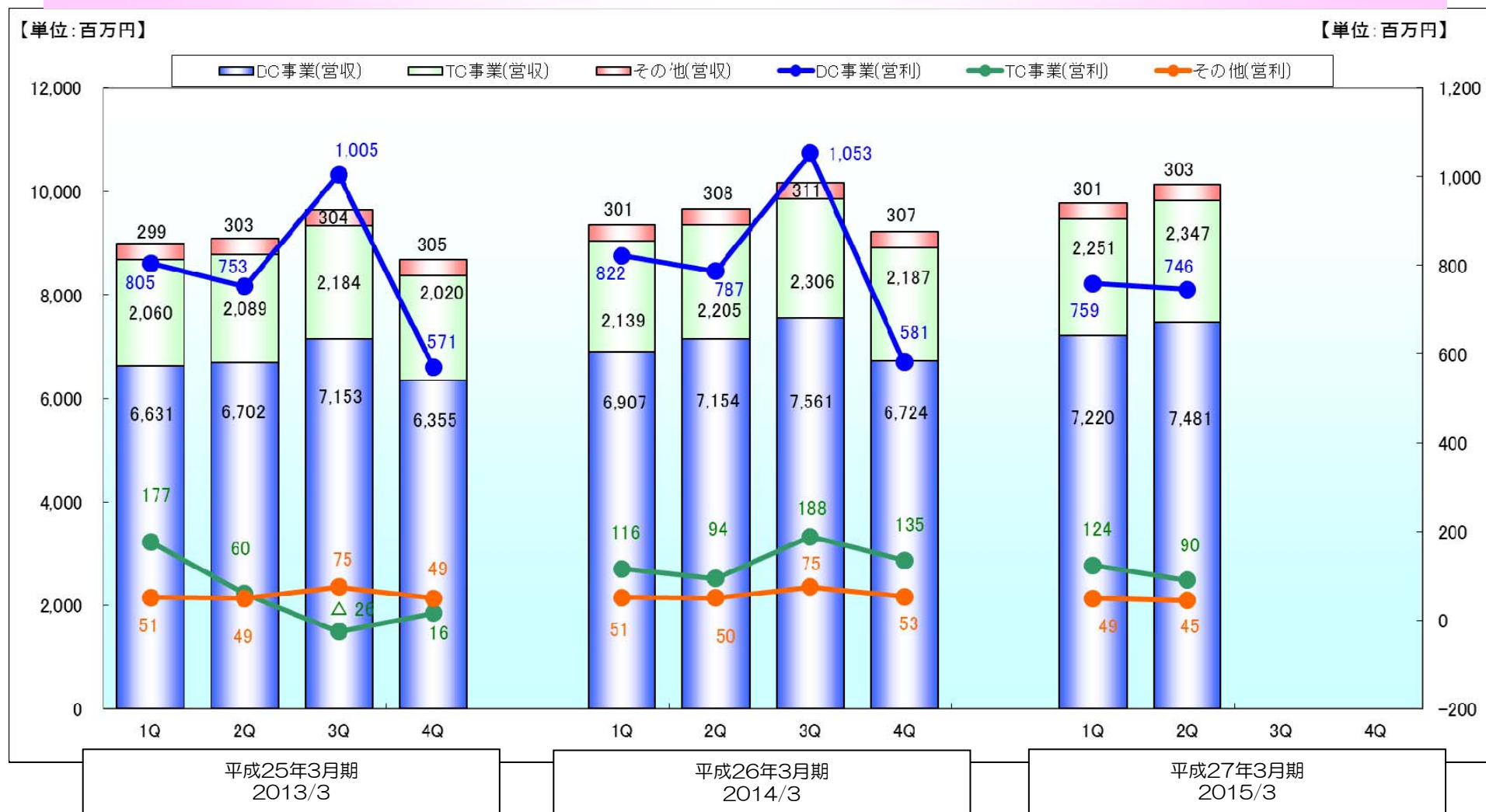
その他

当社における警備輸送業と、連結子会社である(株)ヘルティーにおける病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流および在宅介護用品の宅配等を行っております。



(3) セグメント別収益の推移【四半期別】

営業収益の推移は堅調、利益確保が今後の課題



(注) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

(4) 営業収益の内訳

DC事業における主力の共同配送など、新設店所を中心に増収を確保

(単位：百万円、%)

区分		決算期	前第2四半期連結累計期間 2013/9		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 2014/9				主な変動要因
				構成比		構成比	増減金額	前期比	
食品	DC	冷凍食品メーカー等の共同配送および病院食材物流	10,845	57.0	11,534	57.9	689	106.4	京都センター等新設店所における取扱物量の増加
		問屋物流	1,553	8.2	1,623	8.2	70	104.5	
		保税・加工業務	1,178	6.2	1,109	5.6	△69	94.1	
		上記以外のDC	485	2.6	434	2.2	△50	89.6	阿見センターへの移管に伴う影響
	TC	チェーンストア物流	4,345	22.8	4,599	23.1	253	105.8	一部センターにおける取扱物量の増加が寄与
			18,407	96.8	19,301	97.0	893	104.9	
その他			610	3.2	604	3.0	△5	99.1	
合計			19,018	100.0	19,905	100.0	887	104.7	

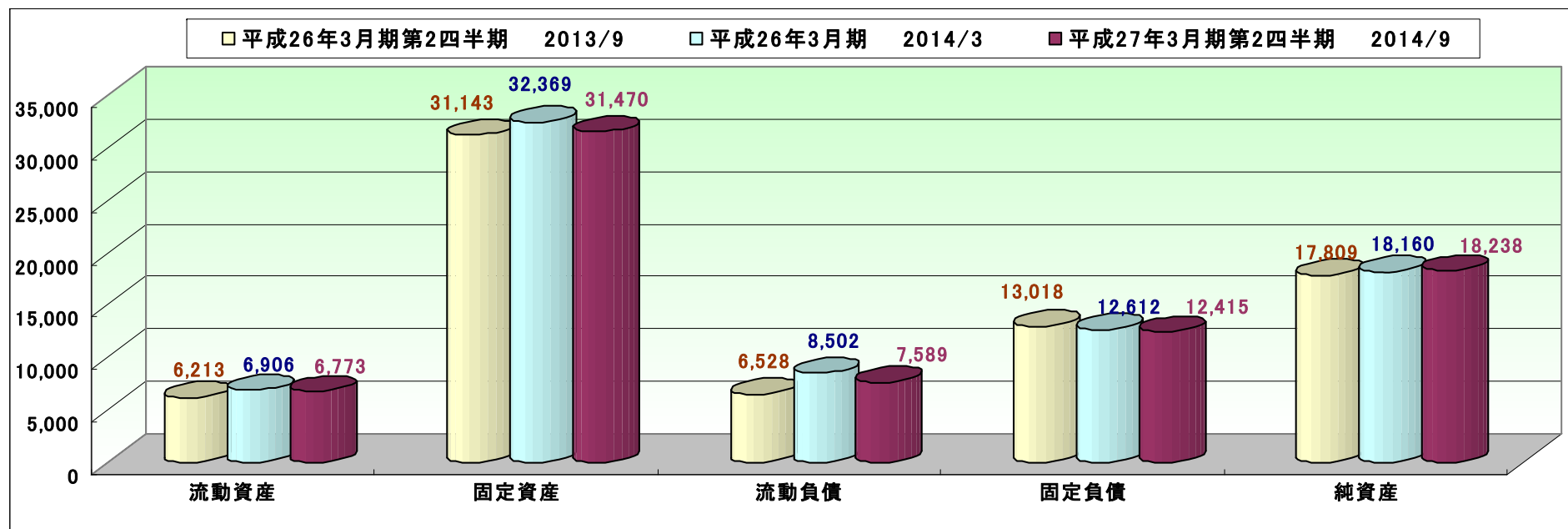
(注1) 「構成比」は営業収益全体に対する各区分の比率を表示しております。

(注2) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

2. 主な資産・負債等の増減（BALANCE SHEETS/SUMMARY）

（1）バランス・シートの概要

（単位：百万円/Millions of yen）



今期の増減の主な理由

流動資産・・・6,773百万円（前期末比 △132百万円）

- ・ 特筆すべき内容はありません

固定資産・・・31,470百万円（前期末比 △899百万円）

- ・ 関係会社株の売却に伴う投資有価証券の減少

流動負債・・・7,589百万円（前期末比 △912百万円）

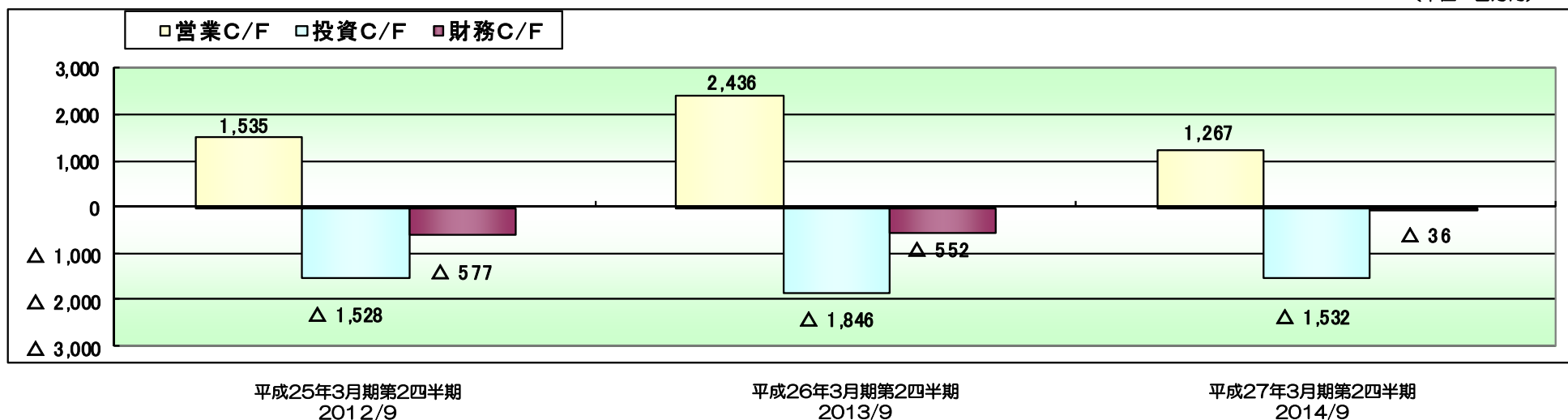
- ・ (仮称)岩槻物流センター建設に係る設備関係支払手形の決済による減少

固定負債・・・12,415百万円（前期末比 △196百万円）

- ・ 特筆すべき内容はありません

(2) キャッシュ・フローの概要 (CASH FLOW / SUMMARY)

(単位：百万円)



	前々期 2012/9	前期 2013/9	当期 2014/9	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	2,436	1,267	△ 1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,528	△ 1,846	△ 1,532	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 577	△ 552	△ 36	515
現金及び現金同等物の増減額	△ 570	37	△ 301	△ 339
現金及び現金同等物の期首残高	2,928	1,734	2,261	526
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357	1,782	1,959	177

今期の増減の主な理由

営業C/F

- ・税金等調整前四半期純利益の減少等
- ・法人税の増加等

投資C/F

- ・有形固定資産の取得等

財務C/F

- ・短期借入金が増額
- ・リース債務の返済による支出

3. 配当状況(DIVIDENDS PER SHARE)と1株当たり指標(INDEX PER SHARE)

(1) 当期の配当状況

安定配当を実施いたします。

当社は平成26年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当金をお支払する予定です。

- ① 1株当たりの中間配当金 14円00銭
- ② 支払請求権の効力発生日 平成26年12月5日(金)
- ③ 支払開始日 平成26年12月5日(金)

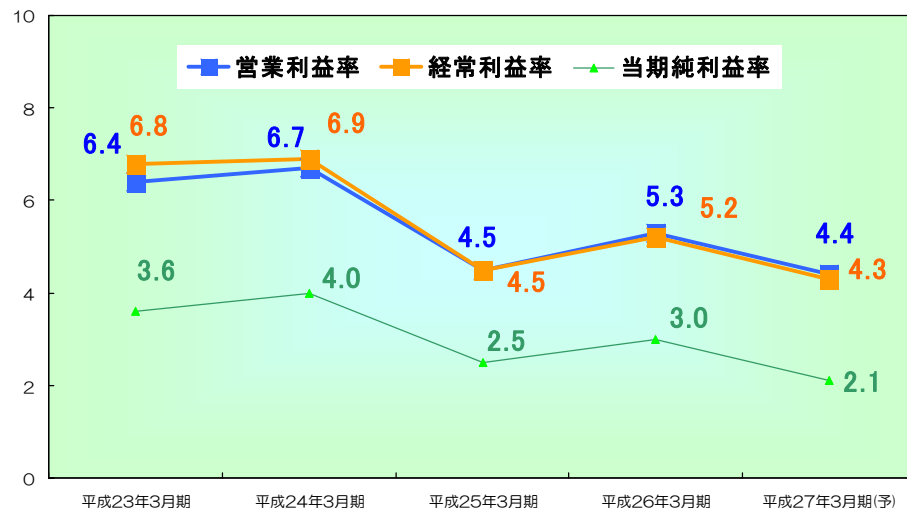
平成27年3月期の期末配当につきましても、1株当たり14円00銭を予定しております。従いまして、当期の年間配当金は**1株当たり28円00銭**となる予定です。

	中間期	期末	年間
平成27年3月期予定	14円00銭	14円00銭	28円00銭
(ご参考) 平成26年3月期実績	14円00銭	14円00銭	28円00銭
(ご参考) 平成25年3月期実績	15円00銭 <small>(創業60周年記念配当1円を含む)</small>	15円00銭 <small>(創業60周年記念配当1円を含む)</small>	30円00銭 <small>(創業60周年記念配当2円を含む)</small>

(2) 利益率、配当性向、ROE等の推移

(単位:%)

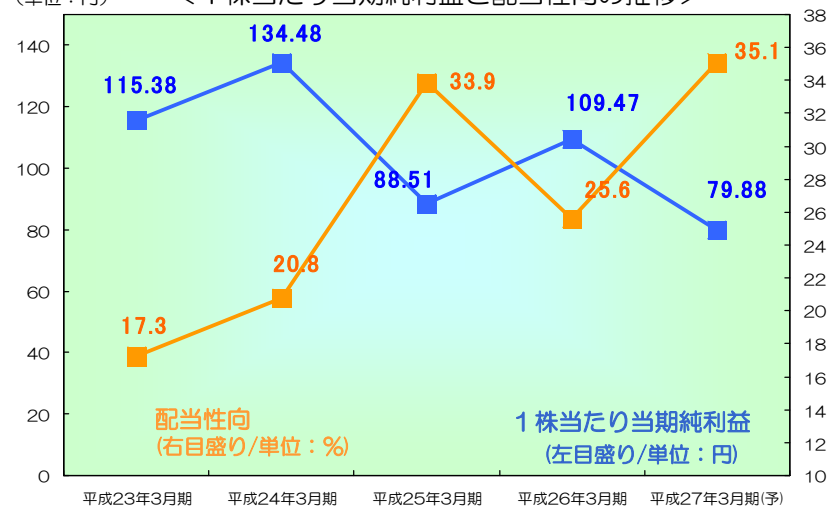
＜営業収益に対する利益率＞



(単位:円)

＜1株当たり当期純利益と配当性向の推移＞

(単位:%)



(単位:円)

項目/決算期		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(予)
1株当たり	自己資本	1,447.97	1,569.34	1,638.96	1,710.00	1,764.77
	当期純利益	115.38	134.48	88.51	109.47	79.88
	年間配当金	20.00	28.00	30.00	28.00	28.00
発行済株式総数 (期末自己株式数)	(株)	10,438,000 (6,285)	10,438,000 (6,285)	10,438,000 (48,319)	10,438,000 (48,364)	10,438,000 (48,364)
配当性向	(%)	17.3	20.8	33.9	25.6	35.1
ROE	(%)	8.2	8.9	5.5	6.5	4.6

(注1) 平成25年3月期の配当金には、「創業60周年記念配当」2円00銭が含まれております。

(注2) 平成25年2月12日、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式42,000株を取得しております。

4. 平成27年3月期 連結業績予想 (ANTICIPATED ANNUAL RESULTS)

(1) 連結業績予想の概要

物量増に伴い増収を確保。利益は外注費や労務費等を慎重に見込む

新規の営業開発等による営業収益の増収を見込みますが、上期から継続する全国的な人手不足が一層激しくなる環境下、外注費や労務費の増加リスクや電力・燃油等エネルギーコストの上昇を鑑み、平成26年10月14日に連結業績予想の修正を致しました。なお、本予想数値には折り込んでおりませんが、外部環境の変化を踏まえた適正料金の収受を得られるよう継続的な取り組みを行っております。

(単位：百万円/Millions of yen、円/yen、%)

決算期 Fiscal Year 科目 Accounts	平成26年3月期 2014/3	平成27年3月期 2015/3		
	通 期	通 期		
		予 想	増 減	前期比
営業収益 Operating revenue	38,416	40,000	+ 1,583	104.1
営業利益 Operating income	2,017	1,750	△ 267	86.7
経常利益 Ordinary income	1,996	1,710	△ 286	85.6
当期純利益 Net income	1,137	830	△ 307	73.0
1株当たり当期純利益 Net income per share	109.47	79.88	△ 29.59	73.0
1株当たり配当金 Dividends per share	28.00	28.00	± 0.00	100.0

(2) 平成24年の稼働店所の動向

①業務の最適化に伴う東京第二支店の独立
関東圏の営業強化を目的に、東京支店グループとして一体運営を試みていた東京支店第二センターを、平成26年10月1日付で「東京第二支店」として独立させました。
問屋物流に特化する「東京支店」と、低温食品の共同配送を行う「東京第二支店」の機能を各々強化して参ります。



《東京第二支店》

②中部支店の利益改善
平成24年3月に増築棟が稼働を開始した中部支店では物量確保が進み、当初計画より前倒して利益改善が進んでおります。



《中部支店》

③神奈川JDセンターの安定稼働

平成24年10月に移転した神奈川JDセンターは安定稼働期に入り、収益共に順調に推移しております。



④京都センターの黒字化

平成24年10月に稼働を開始した京都センターにおいては、物量の確保も進み、増収効果に加え、今後、安定的な利益確保を進めて参ります。



(3) 今後のポイント

関東地区での新センター構想(平成27年 秋稼働開始予定)
関東地区における物量増への対応と機能の
再編を目的とした70,000トン強の
「(仮称)岩槻物流センター」を建設中。
平成26年10月1日にはプロジェクトチームを
立ち上げ、着実に準備を進めております。



(仮称)岩槻物流センター 平成27年秋の稼働開始予定

5. 設備投資と減価償却費(EQUIPMENT INVESTMENT/DEPRECIATION)

(1) 設備投資

(単位：百万円)

項目/決算期	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予)	
		前期比		前期比		前期比
有形固定資産	351	△ 1,638	3,617	3,266	1,980	△ 1,637
リース資産	4,677	△ 373	749	△ 3,928	928	179
有形固定資産計	5,028	△ 2,011	4,366	△ 662	2,908	△ 1,458
ソフトウェア等	40	6	27	△ 13	35	8
合計	5,068	△ 2,005	4,393	△ 675	2,943	△ 1,450
主な設備	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川JDセンターの移設および京都センターの開設による、設備・車両リース ・京都センターの建物のファイナンス・リース 		<ul style="list-style-type: none"> ・新センター構築に伴う土地の購入 ・建物の建設 ・機械装置・車両リース等 		<ul style="list-style-type: none"> ・新センターにおける建物の建設 ・機械装置・車両リース等 	

(2) 減価償却費

(単位：百万円)

項目/決算期	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予)		
		前期比		前期比		前期比	
減価償却費	有形固定資産	1,874	537	2,084	210	2,023	△ 61
	無形固定資産	67	1	73	6	49	△ 24
	長期前払費用	1	0	0	△ 1	0	0
	合計	1,942	538	2,157	215	2,072	△ 85

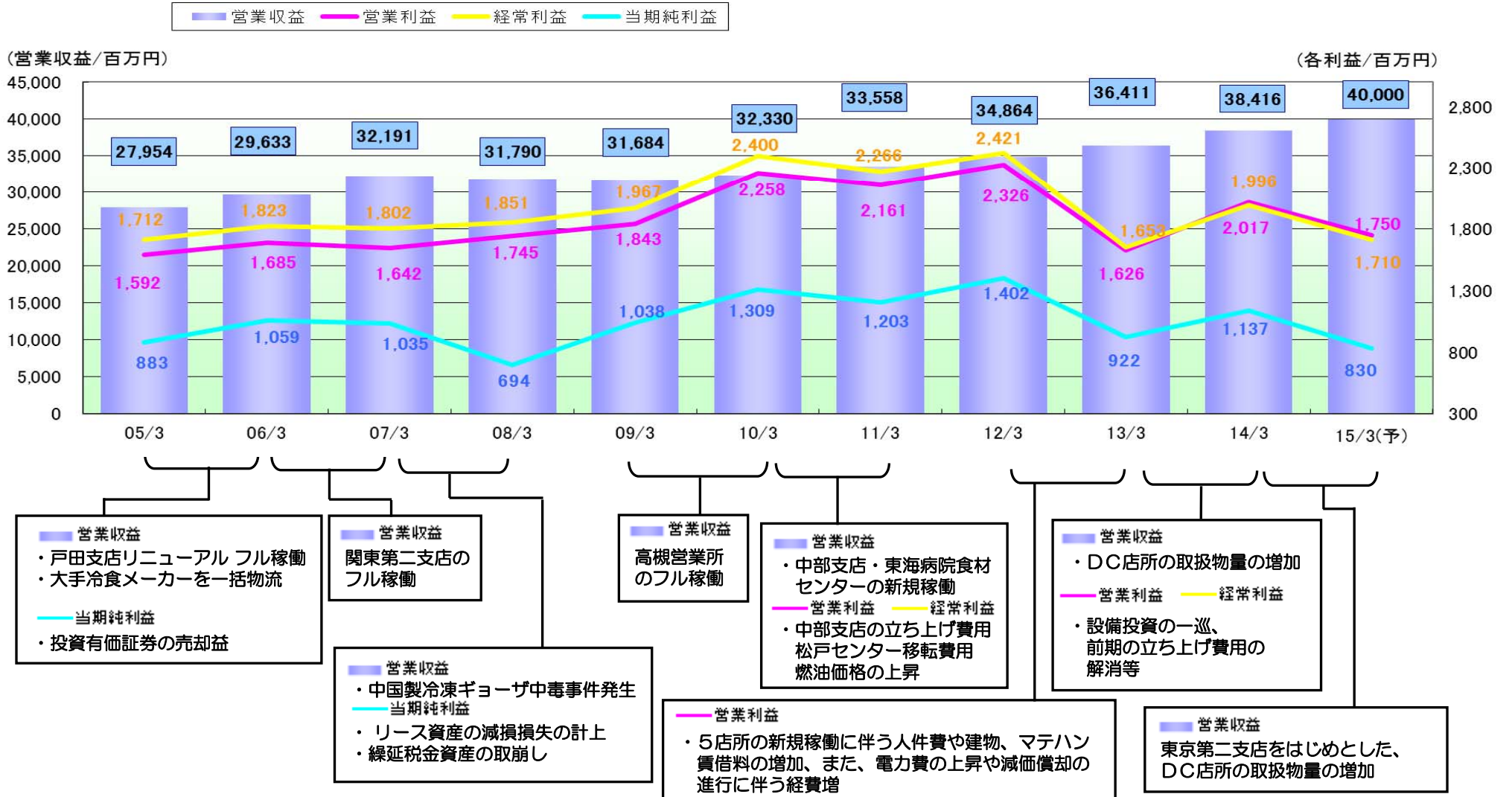
ご参考資料

1.財務指標の推移

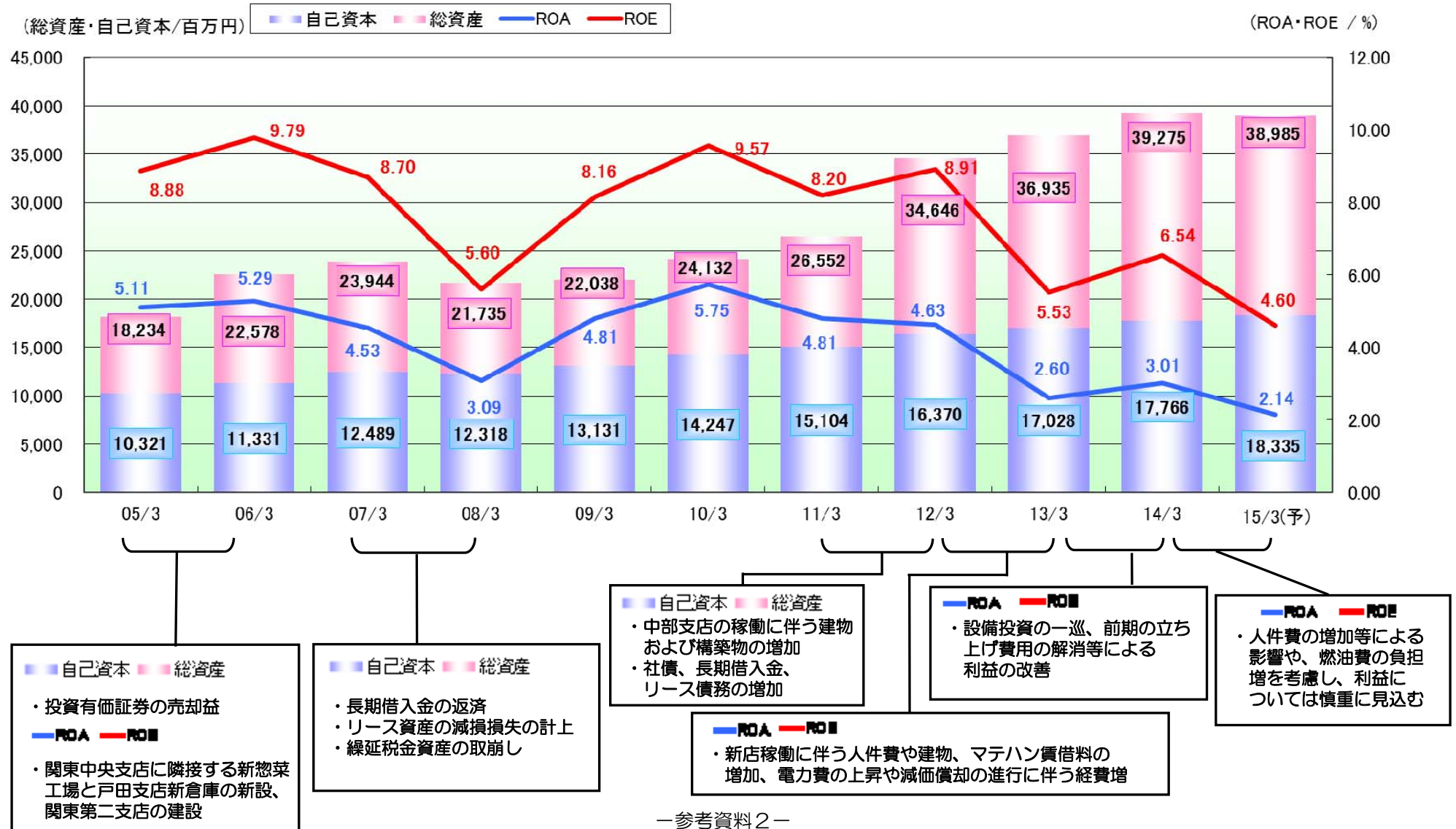
- (1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移
- (2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移

2.冷凍食品の消費量

(1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移

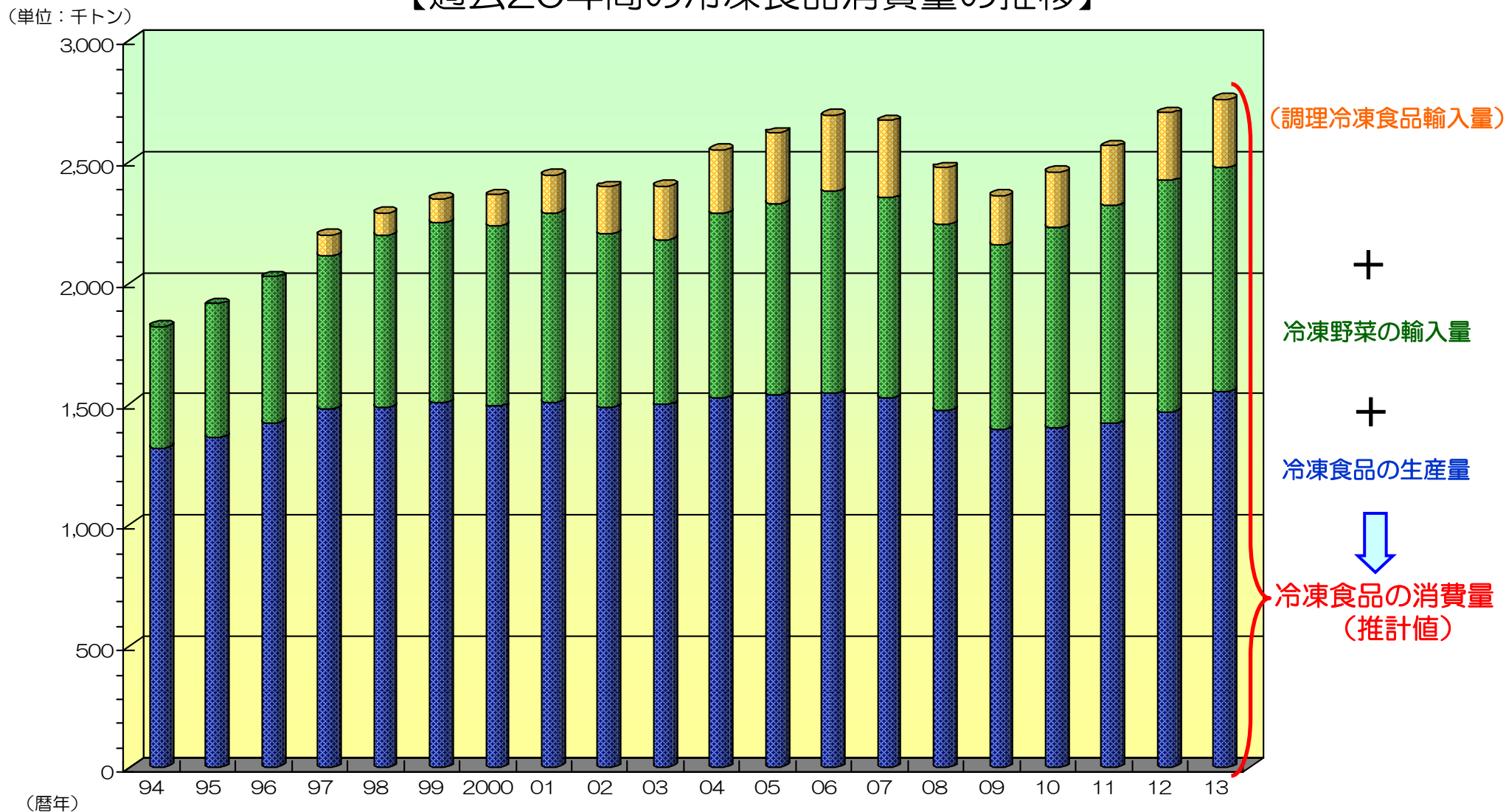


(2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移



2. 冷凍食品の消費量

【過去20年間の冷凍食品消費量の推移】



☆ 社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

【最近5年間の冷凍食品消費量の推移】

(単位：括弧内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
冷凍食品生産量(t)	1,396,035	1,399,703	1,417,907	1,468,345	1,550,085
	(94.9)	(100.3)	(101.3)	(103.6)	(105.0)
冷凍野菜輸入量(t)	760,997	829,406	899,356	952,041	924,251
	(98.8)	(109.0)	(108.4)	(105.9)	(97.1)
調理冷凍食品輸入量(t)	201,826	227,618	246,330	280,313	282,651
	(86.9)	(112.8)	(108.2)	(113.8)	(103.3)
冷凍食品消費量(t)	2,358,858	2,456,727	2,563,593	2,700,699	2,756,987
	(95.3)	(104.1)	(104.3)	(105.3)	(102.0)
国民1人当たりの消費量(Kg)	18.5	19.2	20.1	21.2	21.7
	(95.5)	(103.7)	(104.6)	(105.5)	(102.2)

☆ 社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

(参考) 生産量+冷凍野菜輸入量=消費量 としている理由

現在では、海外に生産拠点を持つメーカーも多く、そこで生産された調理冷凍食品等の輸入量も増加していると推測されます。

しかし、財務省の通関統計では、品目分類の関係で、調理冷凍食品の輸入量を捉えることができません。厚生労働省の輸入食品監視統計にも「冷凍食品」という品目もありますが、その他に「～(冷凍食品を含む)」とする品目もあり、そこから冷凍食品だけの数字を抜き出すことは出来ません。

一方、日本からの冷凍食品の輸出は、統計上計算に入れる必要がないほど少量であると推定されます。

これらの理由から、(社)日本冷凍食品協会の統計では、生産量+冷凍野菜輸入量=消費量としていますが、実際の消費量は、これに調理冷凍食品等が加わりますので、さらに大きな数字となります。

上記グラフの「調理冷凍食品輸入量」は、(社)日本冷凍食品協会が輸入調理冷凍食品を取り扱っていると推察された会社のみを対象にしたものです。調理冷凍食品の輸入は、協会会員以外にも、商社、スーパー、通信販売業者等、多くの企業が行っているものと思われま。